

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	98,010	△2.4	10,344	△11.5	13,203	5.9	8,443	5.4
2023年3月期第1四半期	100,453	2.7	11,692	△12.8	12,472	△22.0	8,008	△19.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 29,613百万円(-%) 2023年3月期第1四半期△20,012百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	33.10	32.91
2023年3月期第1四半期	31.39	31.17

(注) 2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,058,681	866,089	81.1
2023年3月期	1,035,501	843,585	80.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 859,091百万円 2023年3月期 836,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	27.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	5.3	48,000	3.0	54,000	4.3	37,000	8.6	145.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	263,822,080株	2023年3月期	263,822,080株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	8,739,611株	2023年3月期	8,739,371株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	255,082,589株	2023年3月期1Q	255,083,359株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2023年7月28日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較、分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復の継続が期待されています。しかしながら、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります（政府「月例経済報告」2023年6月）。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費投下量が前年同四半期を下回るなど、厳しい状況となりました。一方、地上波テレビの視聴率動向については、2023年4月クール（4月3日～7月2日）の平均個人視聴率において、当社グループは全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）で在京キー局トップの「個人視聴率三冠王」を獲得しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、デジタル広告収入での増収や興行収入が好調に推移したほか、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により㈱ムラヤマが増収となったものの、地上波テレビ広告収入が大きく落ち込んだことで、前年同四半期に比べ24億4千2百万円(△2.4%)減収の980億1千万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなったことを受けて番組制作費や事業費が増加したものの、地上波テレビ広告収入減に伴い販売費などが減少した結果、前年同四半期に比べ10億9千4百万円(△1.2%)減少の876億6千6百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ13億4千7百万円(△11.5%)減益の103億4千4百万円となったものの、持分法による投資利益を計上したことなどから、経常利益は7億3千1百万円(+5.9%)増益の132億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千5百万円(+5.4%)増益の84億4千3百万円となっています。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、日本テレビ系SDGsキャンペーン「Good For the Planet グップラ」などのセールスが堅調だったものの、レギュラー番組セールスが大きく減速し、前年同四半期に比べ20億8千8百万円(△7.7%)減収の250億4千1百万円となりました。スポット収入は在京キー局の中で引き続き高いシェアを維持したものの、地区投下量が前年同四半期を下回った影響などにより、11億5千4百万円(△4.0%)減収の278億8百万円となりました。

B・S・CS広告収入は、厳しい景況の影響を受け、前年同四半期に比べ2億6千2百万円(△6.6%)減収の37億2千7百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「TVeR」等による動画広告セールスが堅調に推移し、前年同四半期に比べ2億1百万円(+20.7%)増収の11億7千3百万円となっています。

コンテンツ販売収入は、動画配信サービス「Hulu」のTVOD収入などが好調だったものの、SVOD事業者へのコンテンツ販売減やCS課金収入の減少などにより、前年同四半期に比べ1億2千6百万円(△0.7%)減収の186億9百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復によりイベント受注などが好調で㈱ムラヤマが増収となったものの、ドラマ制作受託の減収などが大きかったことから、前年同四半期に比べ2億4千6百万円(△5.4%)減収の43億5千9百万円となりました。

物品販売収入は、リテール事業の減収等により、前年同四半期に比べ2億4千6百万円(△5.6%)減収の41億7千2百万円となっています。

興行収入は、上記の行動制限解除も相まって「ルーヴル美術館展 愛を描く」や「ディズニー・アニメーション・イマーシブ・エクスペリエンス」などのイベントがきわめて盛況に推移したほか、「アンパンマンこどもミュージアム」の入場者数が続伸したことなどにより、前年同四半期に比べ9億6千3百万円(+47.1%)増収の30億1千1百万円となりました。

その他の収入は、動画ソリューション事業が好調だったことなどから、前年同四半期に比べ1億1千4百万円(+

5.4%)増収の22億1千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ28億2千7百万円(△3.0%)減収の903億2千7百万円となっています。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。

なお、前年同四半期の情報についても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、キッズ会員の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億4千万円(+2.2%)増収の65億9千8百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ4千7百万円(+1.7%)増収の27億7千7百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ございません。また、配当予想につきましても、同様に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,228	74,169
受取手形、売掛金及び契約資産	103,047	95,374
有価証券	28,000	18,000
棚卸資産	2,667	4,461
番組勘定	6,919	6,645
その他	21,851	21,415
貸倒引当金	△427	△430
流動資産合計	237,285	219,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,729	63,807
機械装置及び運搬具（純額）	11,039	10,449
工具、器具及び備品（純額）	2,673	2,620
土地	174,711	174,888
リース資産（純額）	2,615	2,461
建設仮勘定	1,198	1,301
有形固定資産合計	256,968	255,529
無形固定資産		
のれん	11,894	21,104
その他	14,807	14,490
無形固定資産合計	26,702	35,595
投資その他の資産		
投資有価証券	479,593	511,722
長期貸付金	2,334	2,854
繰延税金資産	3,314	3,552
その他	30,267	30,714
貸倒引当金	△964	△923
投資その他の資産合計	514,545	547,921
固定資産合計	798,215	839,046
資産合計	1,035,501	1,058,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,013	14,138
短期借入金	3,084	2,964
未払金	8,626	8,996
未払費用	55,784	45,605
未払法人税等	8,562	3,978
店舗閉鎖損失引当金	758	758
その他	15,684	21,524
流動負債合計	105,514	97,965
固定負債		
リース債務	9,608	9,185
繰延税金負債	35,166	44,009
退職給付に係る負債	14,130	14,030
長期預り保証金	21,198	21,201
その他	6,297	6,200
固定負債合計	86,402	94,626
負債合計	191,916	192,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	36,051	36,051
利益剰余金	706,394	707,771
自己株式	△9,099	△9,099
株主資本合計	751,946	753,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,515	105,417
繰延ヘッジ損益	16	22
為替換算調整勘定	280	328
その他の包括利益累計額合計	84,812	105,768
非支配株主持分	6,825	6,997
純資産合計	843,585	866,089
負債純資産合計	1,035,501	1,058,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	100,453	98,010
売上原価	66,341	65,381
売上総利益	34,111	32,629
販売費及び一般管理費	22,419	22,285
営業利益	11,692	10,344
営業外収益		
受取利息	396	496
受取配当金	1,044	1,086
持分法による投資利益	—	939
為替差益	16	35
投資事業組合運用益	81	132
その他	80	311
営業外収益合計	1,618	2,999
営業外費用		
支払利息	95	84
持分法による投資損失	716	—
投資事業組合運用損	11	31
その他	15	25
営業外費用合計	838	140
経常利益	12,472	13,203
特別利益		
固定資産売却益	0	—
助成金収入	4	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	74
投資有価証券評価損	382	—
その他	—	14
特別損失合計	398	89
税金等調整前四半期純利益	12,078	13,114
法人税等	3,938	4,456
四半期純利益	8,140	8,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,008	8,443

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,140	8,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,200	20,649
為替換算調整勘定	96	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	303
その他の包括利益合計	△28,152	20,955
四半期包括利益	△20,012	29,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,144	29,399
非支配株主に係る四半期包括利益	132	214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、la belle vie株式会社の発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,112	6,455	885	100,453	—	100,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	1	1,844	1,888	△1,888	—
計	93,154	6,457	2,729	102,341	△1,888	100,453
セグメント利益 又は損失(△)	11,295	△223	931	12,003	△311	11,692

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△311百万円には、セグメント間取引消去462百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,284	6,595	1,130	98,010	—	98,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	2	1,646	1,691	△1,691	—
計	90,327	6,598	2,777	99,702	△1,691	98,010
セグメント利益 又は損失(△)	9,535	6	1,077	10,619	△275	10,344

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△275百万円には、セグメント間取引消去494百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△769百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて、la belle vie株式会社の株式を取得し、連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において9,597百万円です。なお、当第1四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	27,130	—	—	27,130	27,130
	スポット	28,963	—	—	28,963	28,963
	計	56,094	—	—	56,094	56,094
BS・CS広告収入		3,990	—	—	3,990	3,990
デジタル広告収入		972	—	—	972	972
コンテンツ販売収入		18,736	—	—	18,736	18,736
コンテンツ制作収入		4,606	—	—	4,606	4,606
物品販売収入		4,418	61	68	4,548	4,548
興行収入		2,047	—	—	2,047	2,047
施設利用料収入		—	5,496	—	5,496	5,496
不動産賃貸収入		62	5	51	118	118
その他の収入		2,105	841	271	3,218	3,218
顧客との契約から生じる収益		93,032	6,404	391	99,828	99,828
その他の収益		79	51	493	624	624
外部顧客への売上高		93,112	6,455	885	100,453	100,453

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	25,041	—	—	25,041	25,041
	スポット	27,808	—	—	27,808	27,808
	計	52,850	—	—	52,850	52,850
BS・CS広告収入		3,727	—	—	3,727	3,727
デジタル広告収入		1,173	—	—	1,173	1,173
コンテンツ販売収入		18,609	—	—	18,609	18,609
コンテンツ制作収入		4,359	—	—	4,359	4,359
物品販売収入		4,172	68	89	4,330	4,330
興行収入		3,011	—	—	3,011	3,011
施設利用料収入		—	5,663	—	5,663	5,663
不動産賃貸収入		61	5	57	124	124
その他の収入		2,219	807	298	3,325	3,325
顧客との契約から生じる収益		90,185	6,544	446	97,176	97,176
その他の収益		98	51	684	834	834
外部顧客への売上高		90,284	6,595	1,130	98,010	98,010

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について、事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の区分で記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 la belle vie株式会社 (以下「ラベルヴィー」)
事業内容 衣料品、アクセサリ、装飾品及び雑貨等の小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「感動と信頼のNO.1企業」を標榜しており、生活者の暮らしを豊かにする事業を展開しています。また、「テレビを超えろ、ボーダーを超えろ」をスローガンに、放送事業の枠にとられない事業拡大を推進しています。これまで放送局の信頼性をベースに、テレビ通販を中心とした物販事業にも注力してきましたが、生活者の利便性を向上させるECを強化し、暮らしを豊かにする物販事業を展開していくため、今般、ファッションECサイト大手のラベルヴィーを100%子会社化しました。

(3) 企業結合日

2023年5月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、ラベルヴィーの議決権100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、四半期連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しています。なお、2023年6月30日をみなし取得日とし、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間に含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000百万円
取得原価		10,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 181百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

9,597百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,954	百万円
固定資産	819	
資産合計	2,774	
流動負債	2,305	
固定負債	66	
負債合計	2,372	

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年3月31日に行われた株式会社ムラヤマホールディングス及び株式会社ムラヤマとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ35百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が8百万円減少しております。

なお、2022年8月1日付で、株式会社ムラヤマを存続会社とする吸収合併により株式会社ムラヤマホールディングスは消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。